

# 計 算 書 類

第10期

自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日

パーソルキャリア株式会社

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>44,918,817</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,621,797</b>
現金及び預金	1,270,666	買掛金	764,586
売掛金	5,756,385	未払金	3,946,549
短期貸付金	37,255,175	未払法人税等	110,622
立替金	259,502	未払消費税等	758,050
前払費用	287,886	未払費用	701,657
その他	101,679	前受金	1,071,414
貸倒引当金	△ 12,479	預り金	138,139
		賞与引当金	1,898,294
<b>固定資産</b>	<b>12,393,179</b>	売上返金引当金	200,189
<b>有形固定資産</b>	<b>50,189</b>	その他	32,292
建物	2,171	<b>固定負債</b>	<b>70,244</b>
器具及び備品	47,937	長期未払金	70,244
その他	80	<b>負債合計</b>	<b>9,692,041</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>9,490,160</b>	<b>(純資産の部)</b>	
のれん	4,433,829	<b>株主資本</b>	<b>47,517,016</b>
商標権	865,794	<b>資本金</b>	<b>1,127,192</b>
ソフトウェア	3,988,123	<b>資本剰余金</b>	<b>951,092</b>
ソフトウェア仮勘定	192,849	資本準備金	377,191
その他	9,564	その他資本剰余金	573,901
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,852,828</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>45,438,731</b>
投資有価証券	722,073	その他利益剰余金	45,438,731
関係会社株式	1,149,411	繰越利益剰余金	45,438,731
繰延税金資産	828,086	<b>評価・換算差額等</b>	<b>102,938</b>
その他	153,262	その他有価証券評価差額金	102,938
貸倒引当金	△ 5	<b>純資産合計</b>	<b>47,619,954</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,311,996</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>57,311,996</b>

## 損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		<b>82,001,852</b>
売上原価		10,527,094
<b>売上総利益</b>		<b>71,474,757</b>
販売費及び一般管理費		56,619,305
<b>営業利益</b>		<b>14,855,452</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	333,873	
その他	12,435	346,309
営業外費用		
その他	72	72
<b>経常利益</b>		<b>15,201,689</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	23,960	
その他	10,510	34,470
<b>特別損失</b>		
事業再編損	3,250,633	
投資有価証券評価損	52,110	
臨時損失	9,290	3,312,033
<b>税引前当期純利益</b>		<b>11,924,125</b>
法人税、住民税及び事業税	2,962,318	
法人税等調整額	553,125	3,515,443
<b>当期純利益</b>		<b>8,408,681</b>

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本準備金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算差額 等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2019年4月1日残高	1,127,192	377,191	573,901	951,092	37,568,519	37,568,519	39,646,804	80,712	80,712	39,727,517
事業年度中の変動額										
当期純利益					8,408,681	8,408,681	8,408,681			8,408,681
会社分割による減少					△ 538,469	△ 538,469	△ 538,469			△ 538,469
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額								22,225	22,225	22,225
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	7,870,211	7,870,211	7,870,211	22,225	22,225	7,892,437
2020年3月31日残高	1,127,192	377,191	573,901	951,092	45,438,731	45,438,731	47,517,016	102,938	102,938	47,619,954

## 個別注記表

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

### (重要な会計方針に関する事項の注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価があるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
主要な耐用年数	
建物	10～33年
器具及び備品	5年
無形固定資産	定額法
主要な耐用年数	
のれん	20年
商標権	20年
自社利用のソフトウェア	5年

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
売上返金引当金	紹介手数料などに対する将来の返金に備えて、売上額に返金実績率を乗じた金額等を見積り額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

当社の親会社であるパーソルホールディングス(株)は2010年に米国の大手人材サービス企業Kelly Services Inc.との戦略的業務提携を契機としてアジア・パシフィックにおける合弁事業を開始し、また2017年にProgrammed Maintenance Services Limitedの株式を取得して海外展開を拡大しております。これらによってグループ内会計処理の統一の必要性が増してきていること、また、2019年1月にパーソルホールディングス(株)の本事業所を移転・集約したことを契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

## (表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産に独立掲記していた「未収入金」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めることとしました。

## (追加情報に関する注記)

### 1. 連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

### 2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,559千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	37,373,110千円
長期金銭債権	29,167千円
短期金銭債務	931,301千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,801,941千円
売上原価	4,631千円
その他の営業取引高	4,061,074千円
営業取引以外の取引による取引高	252,252千円

2. 事業再編損

アルバイト・パートの求人広告事業の終了に伴う、移行運営支援金2,318,170千円、固定資産にかかる減損損失547,222千円、その他385,241千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	383,945株	—	—	383,945株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(単位：千円)

賞与引当金	581,257
減損損失	38,280
前受金	298,735
未払事業税	60,454
関係会社株式評価損	100,223
未払費用	89,063
売上返金引当金	61,297
投資有価証券評価損	41,876
未払事業所税	25,692
株式給付費用	28,788
貸倒引当金繰入超過額	3,822
貸倒損失	13,196
一括償却資産	2,103
その他	2,895

繰延税金資産小計		1,347,689
評価性引当金額		△206,291
繰延税金資産合計		1,141,397
繰延税金負債		
	商標権	265,070
	有価証券評価差額金	45,430
	その他	2,809
繰延税金負債合計		313,311
	繰延税金資産の純額	828,086

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、必要な資金については、親会社とのトレジャリーマネージメントサービス（TMS）により調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金並びに未払金は、短期の営業債務であり、概ね1年以内の支払期日であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	1,270,666	1,270,666	—
(2)売掛金(*2)	5,743,906	5,743,906	—
(3)短期貸付金	37,255,175	37,255,175	—
(4)立替金	259,502	259,502	—
(5)投資有価証券	196,982	196,982	—
(6)買掛金	(764,586)	(764,586)	—
(7)未払金	(3,946,549)	(3,946,549)	—
(8)未払法人税等	(110,622)	(110,622)	—
(9)未払消費税等	(758,050)	(758,050)	—
(10)預り金	(138,139)	(138,139)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で記載しております。

(\*2) 売掛金に対して計上されている貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金、並びに(4)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等、並びに(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券（うち非上場株式 貸借対照表計上額525,090千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額1,149,411千円）は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	パーソルホールディングス 株式会社	被所有 直接100%	経営指導 資金貸借 役員の兼任	資金貸借 (注1)	—	短期貸付金	37,251,587
				利息の受取 (注2)	161,567		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) TMS の貸付・借入については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

(注2) 貸付金及び借入金の利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産 124,028円06銭

1株当たり当期純利益 21,900円75銭